

令和3年度第1回「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の発生が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和3年5月14日(金)～5月31日(月)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 231社

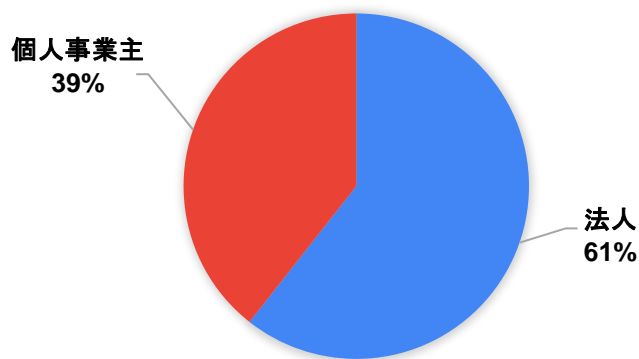
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	36	15.6
製造業（繊維関係）	7	3.0
製造業（漆器関係）	26	11.3
製造業（その他）	12	5.2
建設業	19	8.2
卸売業・小売業	64	27.7
宿泊業・飲食業	20	8.7
その他サービス業	31	13.4
分類以外の業種	16	6.9
合 計	231	100.0

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業環境部商工観光課 電話：0778-53-2229

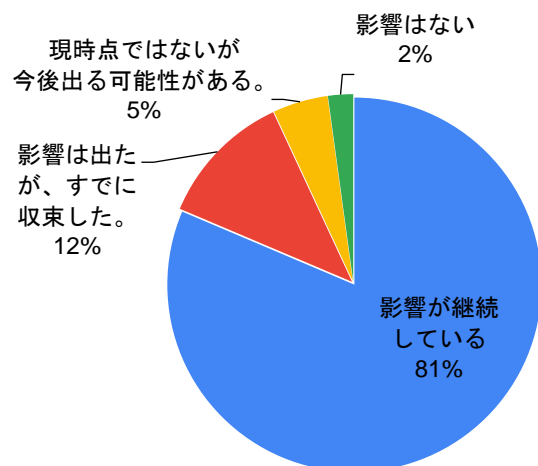
【アンケート結果】

Q1. 組織形態（法人／個人事業者）



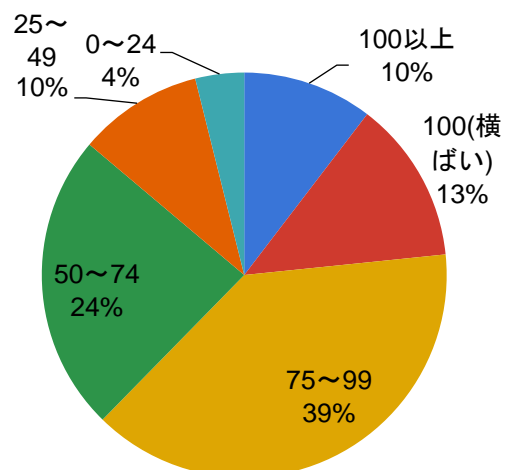
Q2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で81%（231社中、188社）だった。
以下、「影響は出たが、すでに収束した。」が12%（27社）、
「現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある」が5%（11社）、
「影響はない」が2%（5社）だった。



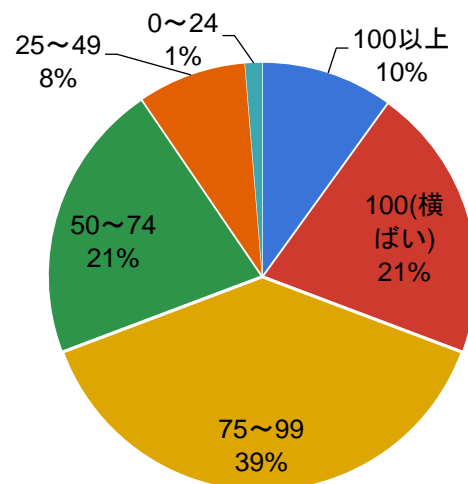
Q3. 2021年1～3月の売上は前年同期を「100」とすると、どの程度でしたか？

各事業者にはばらつきがあるものの、
「悪化」（100以下）の回答した事業者は
77%（231社中、177社）だった。
その中でも「50%以下」と回答したのは
14%（32社）だった。
反対に前年以上だった（100以上）と回答した事業者は
10%（24社）だった。

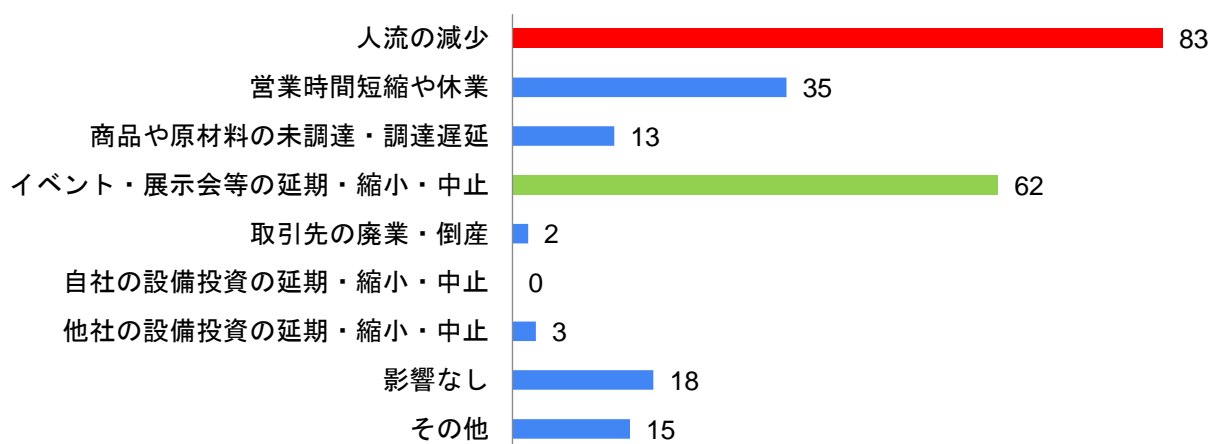


Q4. 今年（2021年）の売上見通しは、前年（2020年）の年間売上を「100」とすると、どの程度ですか？

31%の事業者は前年並みかそれ以上と回答しているが、69%の事業者は前年ら更に悪化すると予測している。先行きが不透明な状態はまだ継続している。



Q5. 売上の回復が見込めない最大の要因は何だとお考えですか？



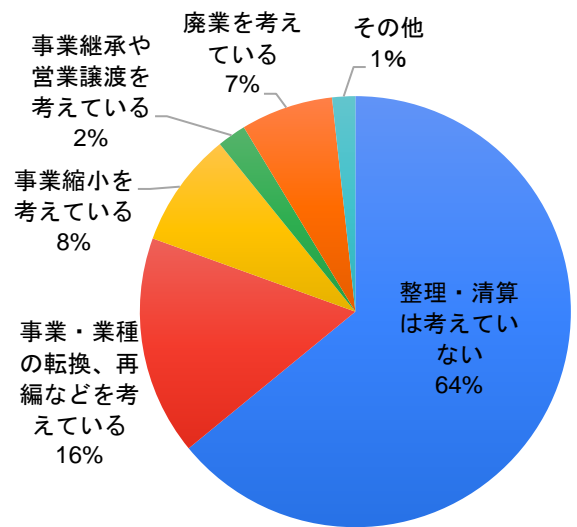
売上減少の最も大きな原因は「人流の減少」であると考えられている。

また、イベント・展示会等の延期・縮小・中止も大きな要因であり、商談機会の減少が売上回復のネックになっている。

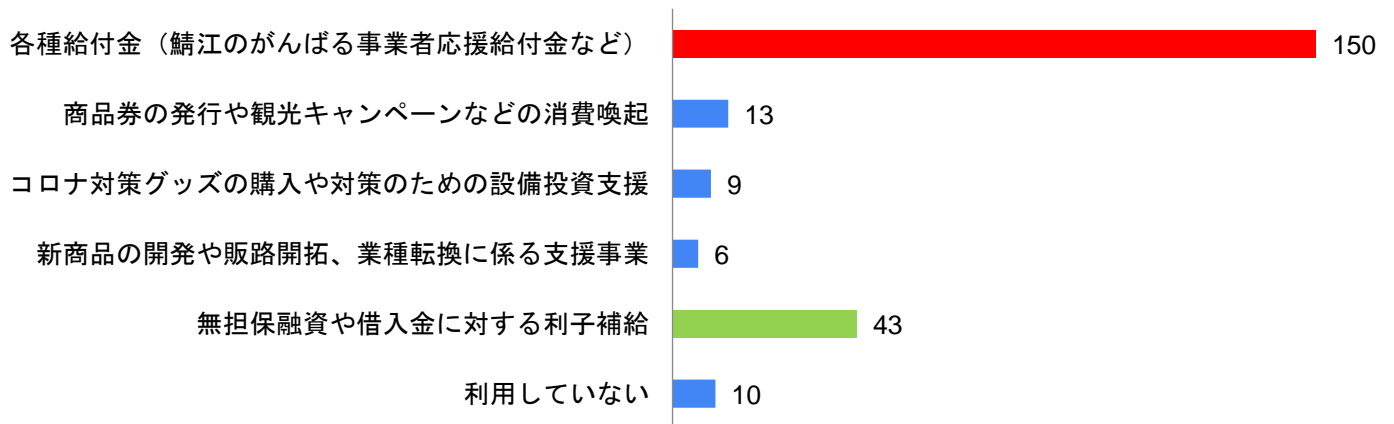
取引先の廃業・倒産または設備投資の中止などの影響は少ないことが見受けられる。

Q6. コロナ禍の収束が来年（2022年）まで長引いた場合、事業の転換や整理、清算を検討する可能性はありますか？

「廃業を考えている」が7%（16社）、
 「事業継承や営業譲渡を考えている」が2%（5社）、
 「事業縮小を考えている」が9%（20社）、
 「事業・業種の転換、再編などを考えている」が16%（38社）と
 約3割の事業者が事業見直しの可能性を検討している。

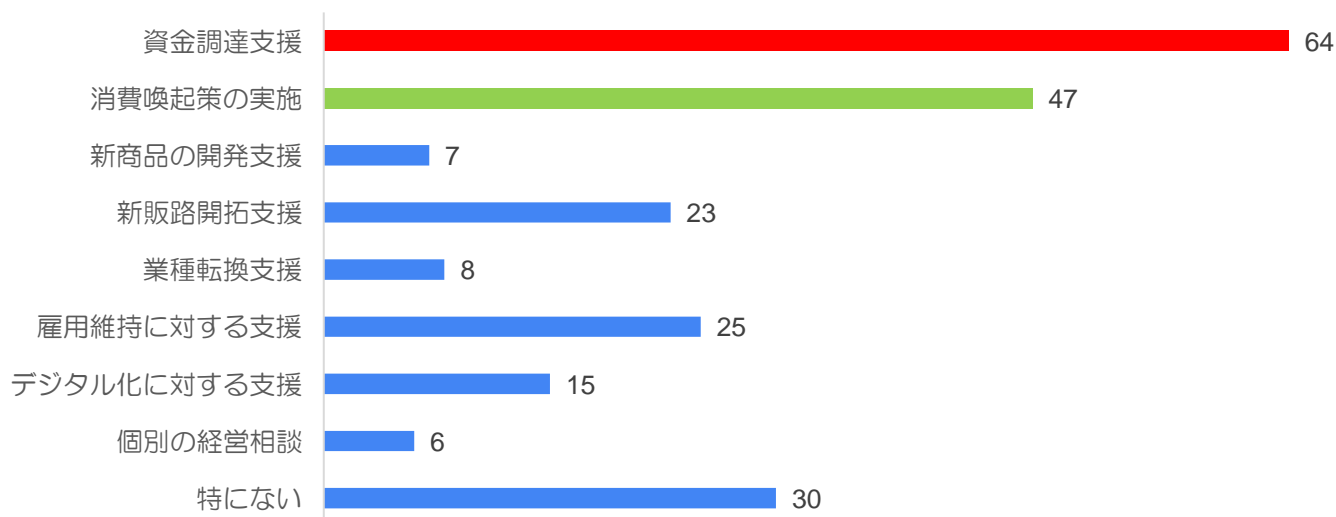


Q7. 令和2年度、市や県が行った事業者支援の中で最も良かったと思うものは何ですか？



最も良いと回答された支援は各種給付金で150社が回答した。
 次点は無担保融資や借入金に対する利子補給が43社であった。
 より直接的な金銭的の支援が評価された結果になった。

Q8. 今後行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものはなんですか？



今後もっとも望まれている支援は資金調達支援である。

次点は消費喚起策の実施であった。

支援を必要ないと考えている事業者も一定数いることが見受けられる。

【まとめ】

- ・ 2021年に入っても新型コロナウイルス発生の悪影響は継続しており、引き続き支援策として持続化給付金や雇用調整助成金などの支援策が必要と思われる。
- ・ 今後の売上回復については、人流の増加・イベント・展示会等の開催が必要であると思われる事から、早期のワクチン接種およびGoToトラベルキャンペーンなどの消費喚起策が望まれる。
- ・ コロナ禍の収束が長引いているため資金が圧迫している事業所が増加しており、事業継続を望んでいる企業に対する伴奏型の資金調達支援がより重要になってくるとと思われる。